

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和元年 6 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

令和元年 6 月 28 日 第 14152 号

佐賀県の財政状況

(平成 30 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様には佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算並びに平成30年度下半期の補正予算（11月補正及び2月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和元年度の地方財政については、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額が、平成30年度地方財政計画の水準を上回る額で確保されたところです。本県においても個人所得の増加や堅調な企業収益が見込まれることなどから、令和元年度当初予算における県税収入は、リーマン・ショック後の予算額として最高額に達した昨年度とほぼ同額を見込んでいます。一方、令和元年度末の県債残高が約7,014億円になるとともに、社会保障関係経費の増加も見込まれることから、引き続き、財政規律にも配慮した財政運営に努めていくこととしております。

このような中、令和元年度当初予算につきましては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」をさらに前に進めるため、これまで力を入れてきた「県民の命を守る」、「人の想いに寄り添う」、「子育てし大県を推進する」、「さかの未来につなげる」といった分野の施策を引き続き力強く推進し、佐賀の未来を見据え、真に県民の期待に応えるべく予算編成を行ったところです。

以下、令和元年度当初予算の概要並びに平成30年度下半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

令和元年度当初予算	1
1 予算編成方針	1
2 予算の規模	2
3 予算の内容	3
平成 30 年度補正予算	10
1 一般会計	10
2 特別会計	13
予算の執行状況	15
県民負担の状況	18
県債及び一時借入金の状況	19
財産の状況	21
地方公営企業の業務状況	27
東部工業用水道事業	27
(1) 令和元年度事業概要	27
(2) 平成 30 年度事業概要	29
付表	32

令和元年度当初予算

1 予算編成方針

令和元年度当初予算については、

- ・「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念とし、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に県民の期待に応える予算を編成すること
- ・歳入・歳出予算ともに年度を通ずる予算を編成すること
- ・国の交付金、補助金、委託金、民間資金等を最大限に活用するとともに、未利用財産の売却・貸付けによる財源確保を図るなど、歳入確保対策を強化すること
- ・慣例や固定観念に囚われることなく、全ての事業について、必要性、効果を検証し、官民の役割分担及び市町との機能分担を含め、事業内容、規模をゼロベースで見直すことで、スクラップアンドビルドを促進するとともに、民間活力を積極的に導入し、限られた経営資源を重点的・効果的に活用すること
- ・県勢の発展に不可欠な大型事業に取り組むとともに、継続的に実施する通常事業を確保し、県民生活に必要な社会資本整備を推進すること
- ・国が令和元年度の当初予算で講ずる「臨時・特別の措置」を最大限に活用すること

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

令和元年度の当初予算規模は、一般会計が4,488億5,800万円で、平成30年度当初予算に比べ120億1,100万円、2.7%の増となっています。

また、特別会計は、15会計合わせて2,013億1,501万円で、前年度当初予算に比べ、62億1,392万円、3.2%の増となっています。

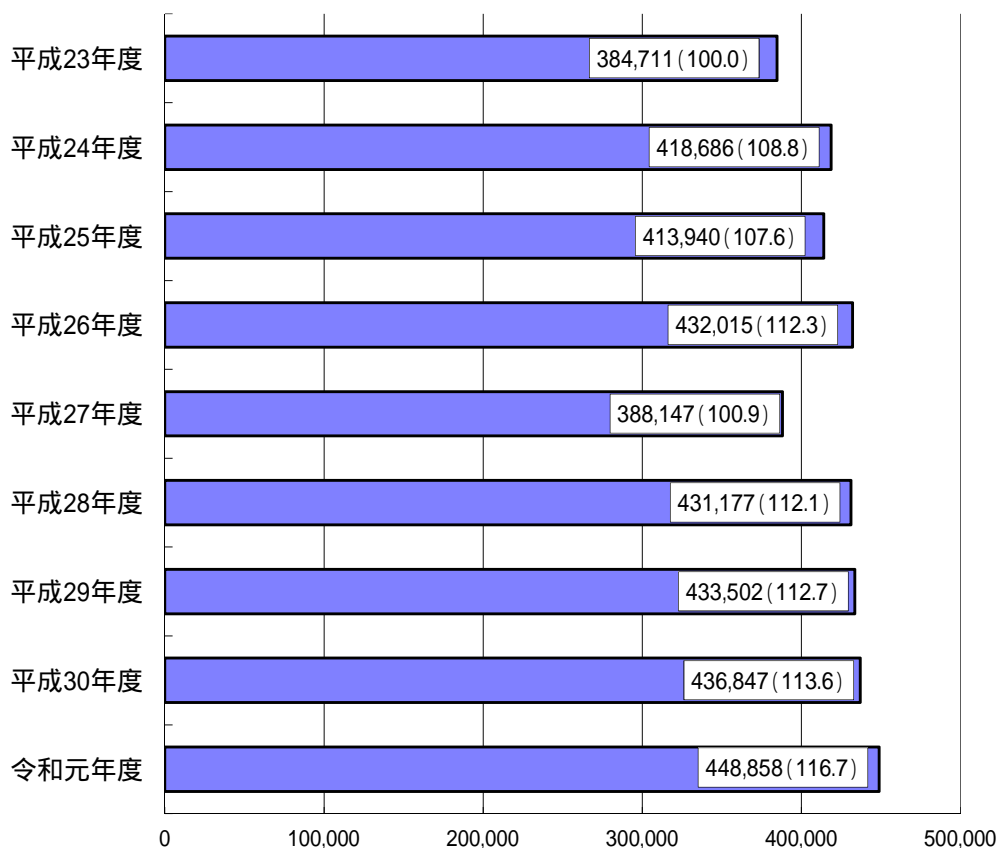
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A / B	A / C
一般会計	448,858,000	436,847,000	451,358,432	102.7	99.4
特別会計	201,315,012	195,101,092	190,902,423	103.2	105.5
計	650,173,012	631,948,092	642,260,855	102.9	101.2

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成23、27年度当初予算は骨格予算です。

()は平成23年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を經理している会計です。

歳入予算

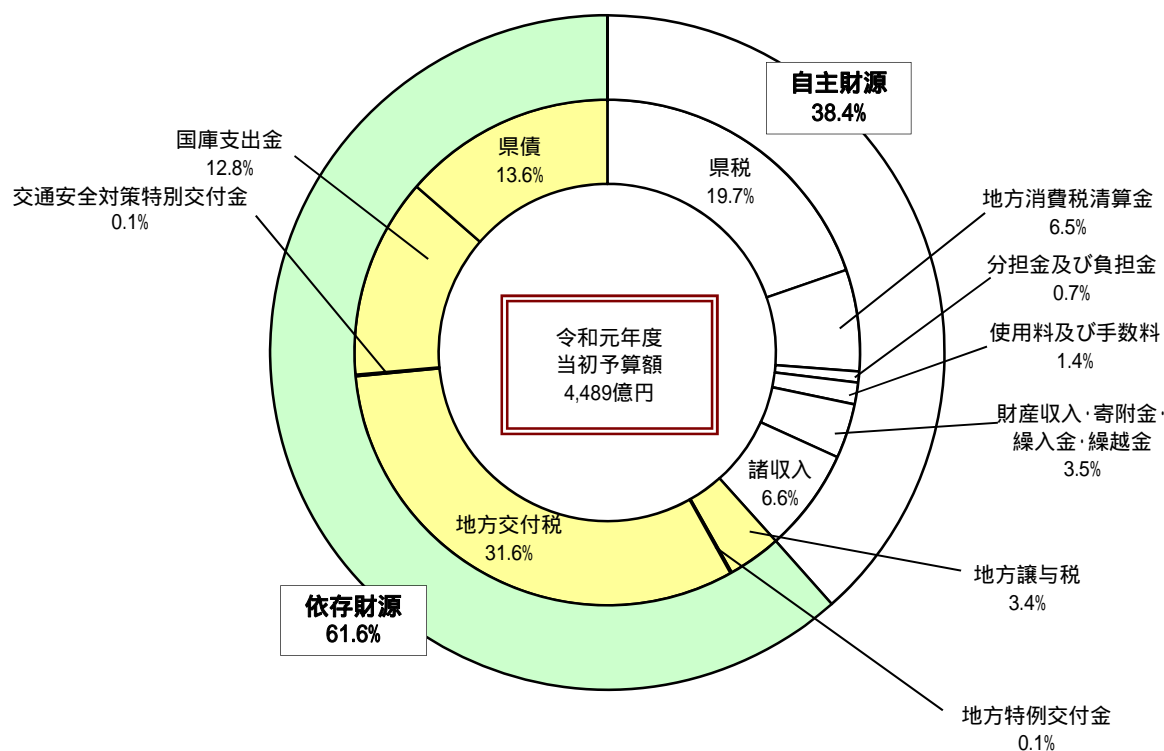
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,725億3,130万円で、収入全体に占める割合は38.4%となり、前年度当初予算に比べ1.2ポイント低くなっています。

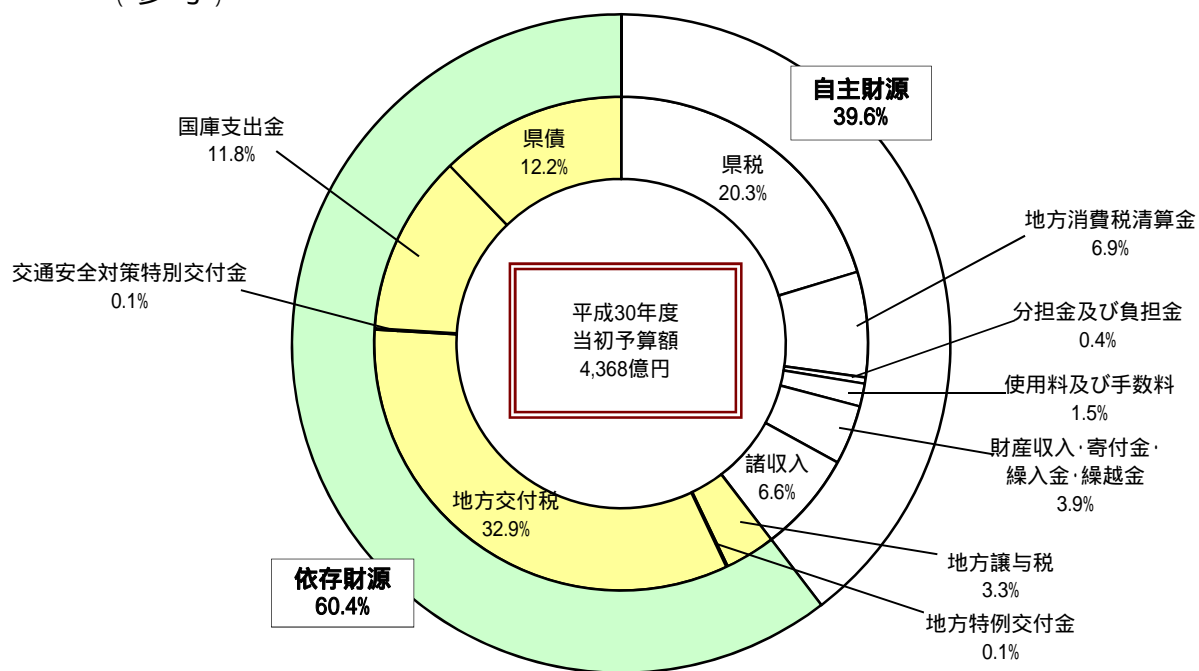
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,763億2,670万円で、収入全体に占める割合は61.6%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自主財源	県 税	88,604,000	19.7	88,581,000	20.3	23,000	100.0
	地方消費税清算金	29,158,000	6.5	30,014,000	6.9	856,000	97.1
	分担金及び負担金	3,201,589	0.7	1,564,926	0.4	1,636,663	204.6
	使用料及び手数料	6,334,503	1.4	6,357,770	1.5	23,267	99.6
	財 産 収 入	679,994	0.2	655,373	0.1	24,621	103.8
	寄 附 金	668,079	0.1	619,548	0.1	48,531	107.8
	繰 入 金	14,426,736	3.2	16,342,892	3.7	1,916,156	88.3
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	29,458,299	6.6	28,679,679	6.6	778,620	102.7
	計	172,531,300	38.4	172,815,288	39.6	283,988	99.8
依存財源	地 方 譲 与 税	15,262,000	3.4	14,499,000	3.3	763,000	105.3
	地方特例交付金	460,460	0.1	348,829	0.1	111,631	132.0
	地 方 交 付 税	141,627,000	31.6	143,757,000	32.9	2,130,000	98.5
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	370,842	0.1	397,412	0.1	26,570	93.3
	国 庫 支 出 金	57,424,398	12.8	51,626,471	11.8	5,797,927	111.2
	県 債	61,182,000	13.6	53,403,000	12.2	7,779,000	114.6
	計	276,326,700	61.6	264,031,712	60.4	12,294,988	104.7
合 計		448,858,000	100.0	436,847,000	100.0	12,011,000	102.7

歳出予算

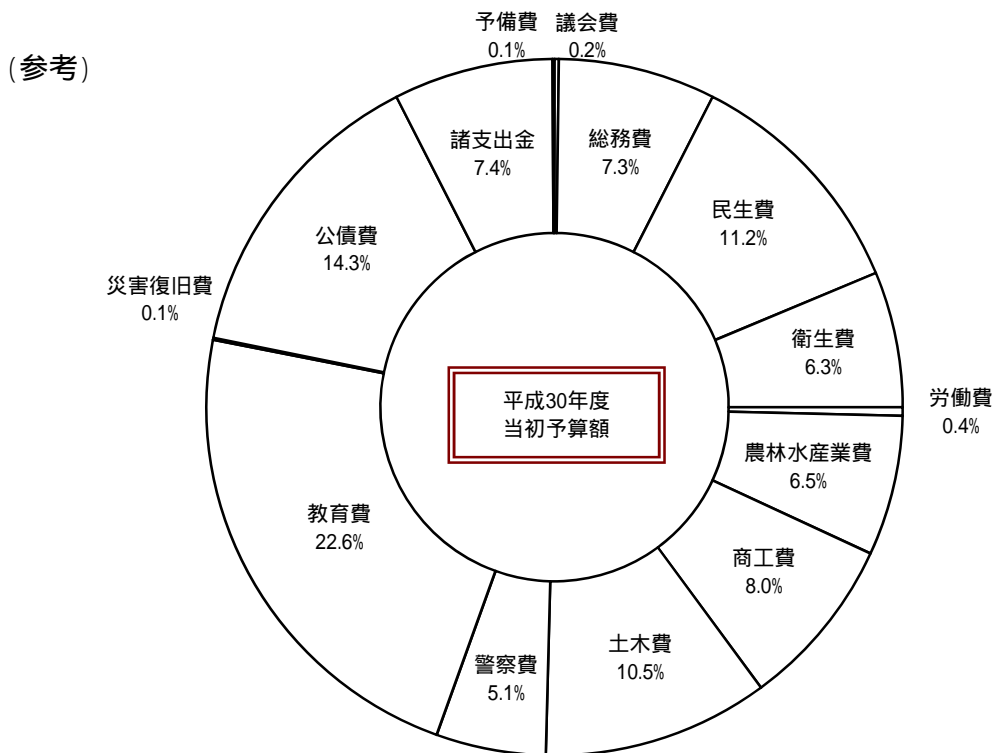
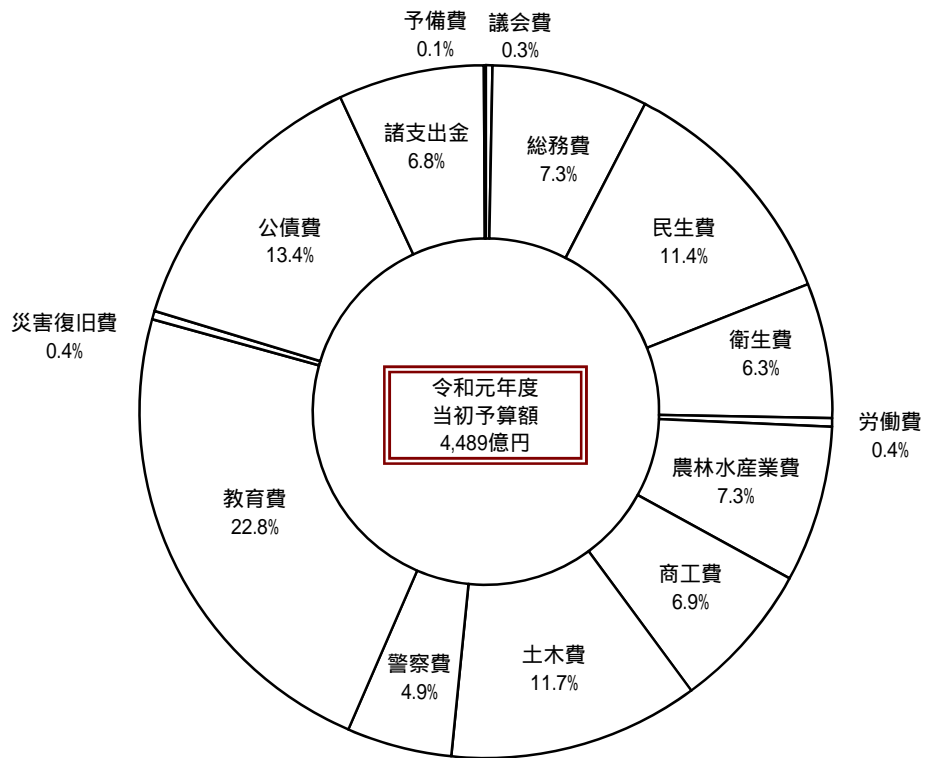
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 1,023 億 6,236 万円で 22.8%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 600 億 4,807 万円で 13.4%となっており、以下、土木費、民生費、総務費、農林水産業費、商工費、諸支出金の順となっています。

この中で農林水産業費が前年度に比べ 46 億 5,595 万円（伸率 16.4%）増加しているのは、国営土地改良事業負担金、強い農業づくり総合対策事業費、園芸集団産地育成事業費等が増加したためです。

第 3 図

目的別構成比

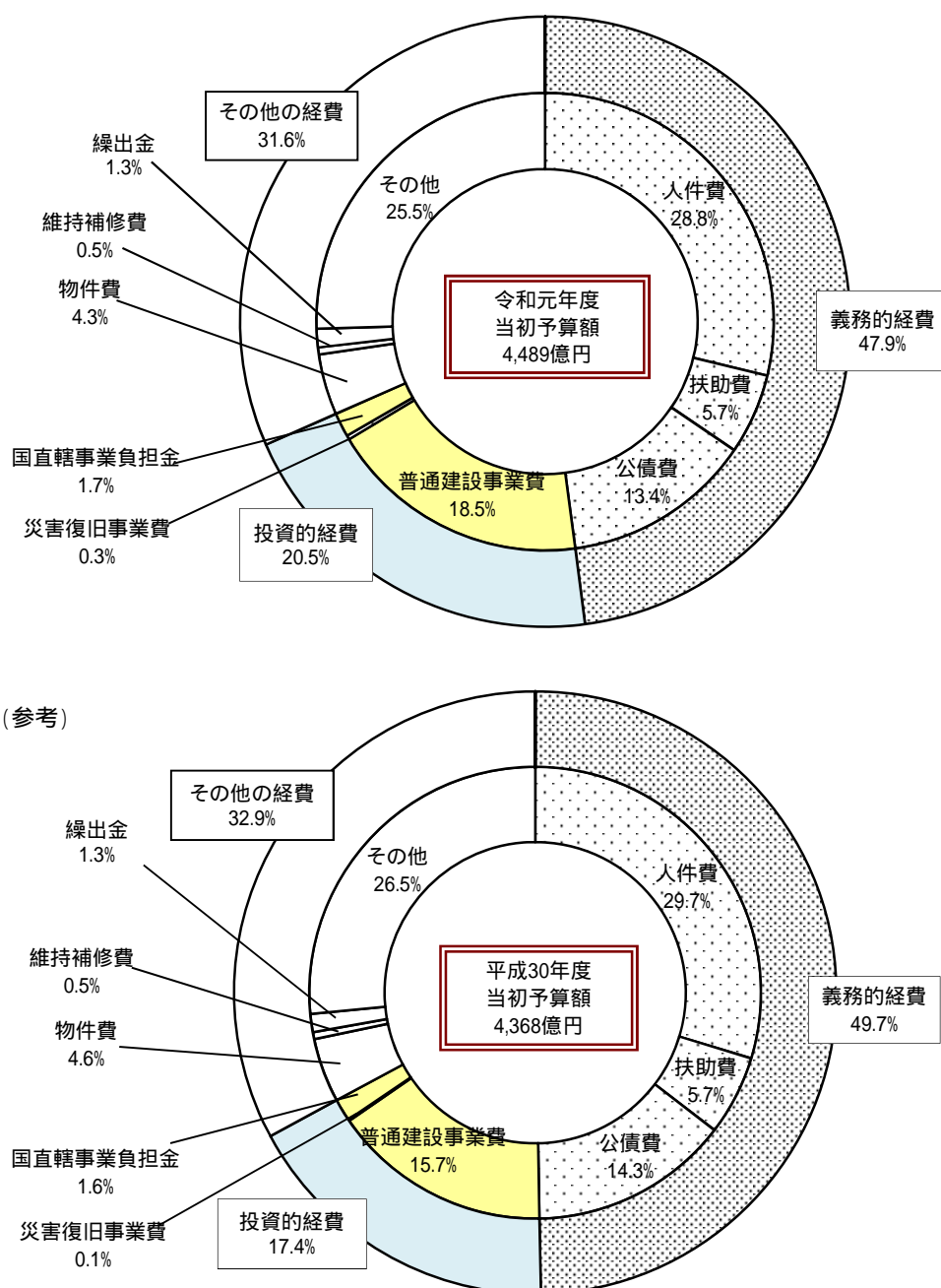


イ 性質別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,292億9,644万円で28.8%、普通建設事業費が833億2,682万円で18.5%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、普通建設事業費が前年度に比べ、143億9,502万円（伸率20.8%）増加しているのは、道路整備交付金事業費及び河川整備交付金事業費等が増加したためです。

第4図 性質別構成比



(2) 特別会計

第3表

令和元年度特別会計当初予算
の前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
災 害 救 助 基 金	16,109	0.0	20,110	0.0	4,001	80.1
母子父子寡婦福祉資金	201,094	0.1	231,508	0.1	30,414	86.9
就 農 支 援 資 金	175,298	0.1	161,751	0.1	13,547	108.4
小規模企業者等 設備導入等事業支援	2,260,701	1.1	1,338,527	0.7	922,174	168.9
財 政 調 整 積 立 金	7,212,172	3.6	7,901,176	4.1	689,004	91.3
証 紙	3,199,519	1.6	3,365,060	1.7	165,541	95.1
土 地 取 得	2,255,481	1.1	210,792	0.1	2,044,689	1,070.0
産 業 用 地 造 成 事 業	372,782	0.2	268,931	0.1	103,851	138.6
林 業 改 善 資 金	140,460	0.1	139,354	0.1	1,106	100.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	352,004	0.2	506,289	0.3	154,285	69.5
公 債 管 理	95,227,327	47.3	90,778,271	46.5	4,449,056	104.9
育 英 資 金	852,857	0.4	862,650	0.4	9,793	98.9
港 湾 整 備 事 業	935,372	0.5	990,230	0.5	54,858	94.5
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	1,627,683	0.8	1,731,763	0.9	104,080	94.0
国 民 健 康 保 険 事 業	86,486,153	42.9	86,594,680	44.4	108,527	99.9
計	201,315,012	100.0	195,101,092	100.0	6,213,920	103.2

平成 30 年度補正予算

平成 30 年度の当初予算及び上半期の補正予算(6 月補正及び 9 月補正)については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算(11 月補正及び 2 月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第 3 号(11 月補正予算)

平成 30 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の情勢の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、22 億 7,950 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,531 億 2,220 万円となり、前年度最終予算に対し 85 億 9,041 万円の増加(1.9%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
佐賀県食肉センター施設設備整備費 (債務負担行為)	(限度額) 512,346 千円
建設工事早期着手対策費 (債務負担行為)	(限度額) 1,529,015 千円

(2) 補正予算第 4 号(2 月補正予算)

平成 30 年度の 2 月補正予算においては、国の補正予算の認証見込額を計上するとともに、11 月補正予算後の情勢の推移に対処するため、歳入歳出予算について、所要額の調整を行うことを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、17 億 6,377 万円の減額で、これを既定予算と合わせると、4,513 億 5,843 万円となり、前年度最終予算に対し 68 億 2,664 万円の増加(1.5%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
被災者生活再建支援費	1,000 千円
風しん抗体検査事業費、風しん予防接種事業費	3,266 千円
河川整備交付金事業費	1,014,700 千円
農村地域防災減災事業費	2,325,550 千円
道路整備交付金事業費	3,784,500 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表

平成30年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	6月 (1号)	9月 (2号)	11月 (3号)	2月 (4号)	最終予算額
(歳 入)						
県 税	88,581,000				271,000	88,310,000
地方消費税清算金	30,014,000				643,000	30,657,000
地方譲与税	14,499,000				437,000	14,936,000
地方特例交付金	348,829		8,117			356,946
地方交付税	143,757,000	3,327	409,234	264,241	794,514	144,403,194
交通安全対策 特別交付金	397,412					397,412
分担金及び負担金	1,564,926	182,217	86	39,100	236,266	2,022,595
使用料及び手数料	6,357,770			834	192,192	6,166,412
国庫支出金	51,626,471	2,395,625	4,502,192	1,553,883	2,577,266	62,655,437
財産収入	655,373		345,925	3,273	91,469	1,096,040
寄附金	619,548	30,000	131,669		98,633	682,584
繰入金	16,342,892	131,214	2,320,896		4,429,720	9,461,062
繰越金	100		4,674,381			4,674,481
諸収入	28,679,679	1,018,905	314,255	18,170	2,221,740	27,809,269
県 債	53,403,000	307,000	2,950,000	400,000	670,000	57,730,000
計	436,847,000	3,799,206	10,196,495	2,279,501	1,763,770	451,358,432
(歳 出)						
議 会 費	1,074,882				38,152	1,036,730
総 務 費	32,130,787	84,334	2,863,196	36,756	715,982	34,399,091
民 生 費	48,764,382	58,828	68,527	15,047	926,435	47,980,349
衛 生 費	27,442,438	136,403	74,697	3,003	1,476,805	26,179,736
労 働 費	1,599,627		45		160,708	1,438,964
農 林 水 産 業 費	28,389,368	1,691,709	1,289,897	471,068	2,359,986	34,202,028
商 工 費	35,060,069	88,263	398,337	25,715	2,567,378	32,208,332
土 木 費	46,105,385	1,721,823	764,839	420,370	5,174,834	54,187,251
警 察 費	22,204,713			73,867	444,707	21,686,139
教 育 費	98,772,963	13,450	899,005		1,556,311	98,129,107
災 害 復 旧 費	485,763	4,396	4,634,626	1,381,409	704,583	5,801,611
公 債 費	62,313,290				121,942	62,191,348
諸 支 出 金	32,203,333				585,587	31,617,746
予 備 費	300,000					300,000
計	436,847,000	3,799,206	10,196,495	2,279,501	1,763,770	451,358,432

2 特別会計

特別会計は、11月補正予算において国民健康保険事業特別会計を、2月補正予算において財政調整積立金特別会計など14特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、1,909億242万円となり、前年度最終予算に比べ829億8,047万円の増（伸率76.9%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(11月補正予算) 国民健康保険事業	国民健康保険事業費 972千円
(2月補正予算) 財政調整積立金	一般会計繰出金 2,700,000千円
証紙	一般会計繰出金 273,683千円
産業用地造成事業	土地管理費 59,836千円
公債管理	公債費 114,087千円
国民健康保険事業	国民健康保険事業費 573,716千円

第 5 表

平成30年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	11月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	20,110				969	21,079
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	231,508					231,508
就 農 支 援 資 金	161,751				8,474	153,277
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,338,527				44,959	1,293,568
財 政 調 整 積 立 金	7,901,176	170,000	362,000		2,684,675	4,684,501
証 紙	3,365,060				273,683	3,091,377
土 地 取 得	210,792				7,167	217,959
産 業 用 地 造 成 事 業	268,931				55,506	213,425
林 業 改 善 資 金	139,354				11,538	150,892
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	506,289				15,853	522,142
公 債 管 理	90,778,271				114,087	90,664,184
育 英 資 金	862,650				12,087	874,737
港 湾 整 備 事 業	990,230		2,571		5,672	998,473
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	1,731,763				36,922	1,694,841
国 民 健 康 保 険 事 業	86,594,680			972	505,192	86,090,460
計	195,101,092	170,000	359,429	972	3,670,212	190,902,423

予算の執行状況

平成30年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成31年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに収入及び支出の整理を行っています。

第6表 平成30年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

（平成31年3月31日現在）（単位：千円、％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	88,310,000	90,106,978	84,548,491	95.7
	地方消費税清算金	30,657,000	30,655,996	30,655,996	100.0
	地方譲与税	14,936,000	14,980,050	14,980,050	100.3
	地方特例交付金	356,946	356,946	356,946	100.0
	地方交付税	144,403,194	144,949,466	144,949,466	100.4
	交通安全対策特別交付金	397,412	371,096	371,096	93.4
	分担金及び負担金	2,022,595	1,982,006	1,830,465	90.5
	使用料及び手数料	6,166,412	6,148,514	5,914,796	95.9
	国庫支出金	(11,861,250) 74,516,687	55,096,831	54,998,233	73.8
	財産収入	1,096,040	1,232,149	1,214,437	110.8
	寄附金	682,584	743,304	736,561	107.9
	繰入金	9,461,062	9,045,368	9,045,368	95.6
	繰越金	(3,445,653) 8,120,134	8,120,134	8,120,134	100.0
	諸収入	(26,411) 27,835,680	28,109,253	26,741,262	96.1
	県債	(11,891,600) 69,621,600	44,799,300	44,799,300	64.3
	合計	(27,224,913) 478,583,345	436,697,391	429,262,600	89.7

(注) ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成31年3月31日現在) (単位:千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,036,730 (2,596,173)	1,003,791	32,939	96.8
総 務 費		36,996,464 (484,013)	27,278,855	9,717,609	73.7
民 生 費		48,466,277 (304,989)	45,066,001	3,400,276	93.0
衛 生 費		26,484,725	24,629,844	1,854,882	93.0
労 働 費		1,438,964 (6,630,540)	1,146,969	291,995	79.7
農 林 水 産 業 費		40,837,752 (7,161)	27,192,764	13,644,987	66.6
商 工 費		32,215,493 (16,239,119)	30,916,649	1,298,844	96.0
土 木 費		70,426,370 (62,851)	42,522,600	27,903,769	60.4
警 察 費		21,748,990 (669,500)	19,593,875	2,155,115	90.1
教 育 費		98,798,607 (230,566)	85,765,028	13,033,579	86.8
災 害 復 旧 費		6,032,177	1,622,471	4,409,706	26.9
公 債 費		62,191,348	60,470,399	1,720,949	97.2
諸 支 出 金		31,617,746	31,549,433	68,313	99.8
予 備 費		291,701 (27,224,913)		291,701	
合 計		478,583,345	398,758,680	79,824,665	83.3

(注) ()書は、事業繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 平成30年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成31年3月31日現在）（単位：千円、％）

区分 会計名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	21,079	21,018	99.7	21,018	99.7
母子父子寡婦福祉 資 金	231,508	275,876	119.2	122,185	52.8
就農支援資金	153,277	164,827	107.5	43,444	28.3
小規模企業者等 設備導入等 事業支援	1,293,568	1,284,525	99.3	1,159,167	89.6
財政調整積立金	4,684,501	4,684,500	100.0	4,684,500	100.0
証 紙	3,091,377	2,949,449	95.4	2,611,464	84.5
土地取得	217,959	217,958	100.0	198,158	90.9
産業用地造成事業	213,425	209,732	98.3	30,074	14.1
林業改善資金	150,892	149,614	99.2	99	0.1
沿岸漁業 改善資金	522,142	521,326	99.8	171,006	32.8
公債管理	90,664,184	88,943,899	98.1	88,943,899	98.1
育英資金	874,737	910,952	104.1	647,552	74.0
港湾整備事業	(69,252) 1,067,725	1,073,150	100.5	345,747	32.4
医療センター 好生館貸付金	1,694,841	1,694,840	100.0	1,694,840	100.0
国民健康保険事業	86,090,460	80,036,694	93.0	82,978,073	96.4
合 計	(69,252) 190,971,675	183,138,360	95.9	183,651,227	96.2

(注) ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接、県民の負担となっている県税について、県民一人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	一人当たり 県税 負担額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計 決算(予算)額 D	一人当たり 財政 規模 D / A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成20	855,676	92,478,965	1,976,170,211	108	4.7	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	1,825,944,536	91	4.2	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	1,958,213,720	84	3.6	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,916,559,055	82	3.6	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,853,140,266	83	3.8	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,915,989,818	86	3.8	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,941,329,960	92	4.0	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,008,376,644	100	4.1	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	-	102	-	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	-	105	-	445,438,583	541
30	819,110	88,310,000	-	108	-	451,358,432	551
令和元	814,936	88,604,000	-	109	-	448,858,000	551

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、令和元年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成29年度以前は決算額、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

なお、平成29年度末及び平成30年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成19年度以降一般会計における県債の借入額及び償還額並びに一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,429,545	68,604,925	2,642	68,607,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,743	64,825,768	0	64,825,768
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,302	62,753,914	52	62,753,966
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	57,730,000	58,740,503	3,449,371	62,189,874	664	62,190,538
令和元	61,182,000	56,795,466	3,244,880	60,040,346	6,739	60,047,085

(注)平成29年度以前は決算額、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額である。

第 10 表 平成30年度末及び平成29年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	696,973,905	686,092,808	10,881,097
(1) 普 通 債	370,816,908	355,810,217	15,006,691
土 木	248,111,518	242,857,347	5,254,171
農 林 水 産	58,007,100	56,047,607	1,959,493
教 育	11,709,450	9,800,036	1,909,414
公 営 住 宅	3,666,958	2,814,513	852,445
民 生	5,585,158	5,323,550	261,608
衛 生	1,295,772	759,908	535,864
そ の 他	42,440,952	38,207,256	4,233,696
(2) 災 害 復 旧 債	1,826,319	517,778	1,308,541
土 木	1,815,133	504,206	1,310,927
農 林 水 産	10,186	13,445	3,259
県 立 学 校	1,000	127	873
(3) そ の 他	324,330,678	329,764,813	5,434,135
地域財政特例対策債		155	155
臨時財政特例債		282,520	282,520
減 税 補 填 債	1,812,495	2,257,955	445,460
臨時 税 収 補 填 債			0
臨時 財 政 対 策 債	314,991,777	318,825,745	3,833,968
減 収 補 填 債		17,300	17,300
退 職 手 当 債	4,957,593	5,588,625	631,032
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,568,813	2,792,513	223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	55,754	149,034	93,280
3 就農支援資金特別会計	199,930	219,198	19,268
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	3,129,122	4,214,891	1,085,769
5 港湾整備事業特別会計	3,258,136	3,364,842	106,706
6 医療センター好生館 貸付金特別会計	13,787,406	14,152,824	365,418
合 計	717,404,253	708,193,597	9,210,656

(注) 平成30年度末現在高は平成30年度最終予算における見込み、平成29年度末現在高は平成29年度決算による。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成29年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、平成29年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が246,862.72㎡の減、普通財産の土地が103,521.31㎡の増となっています。

債権では、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金の増加などにより、全体で約4億9,321万円の増となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約1億8,650万円の減となっています。

基金では、「消費者行政活性化基金」が廃止され、年度末現在31基金となっています。年度末現在高は、財政調整積立金の減少などにより、全体で約42億5,842万円の減となっています。

第 11 表 平成29年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
土 地	m ²	31,265,344.76	143,341.41	31,122,003.35
行政財産	"	29,770,393.05	246,862.72	29,523,530.33
一般会計	"	29,770,393.05	246,862.72	29,523,530.33
特別会計	"			
普通財産	"	1,494,951.71	103,521.31	1,598,473.02
一般会計	"	965,777.00	102,472.30	1,068,249.30
特別会計	"	529,174.71	1,049.01	530,223.72
建物(一般会計)	m ²	1,505,492.28	14,317.98	1,491,174.30
行政財産	"	1,429,051.85	13,504.75	1,415,547.10
普通財産	"	76,440.43	813.23	75,627.20
山 林	m ²	27,454,443.68	4,084.00	27,458,527.68
所 有	"	16,613,367.54		16,613,367.54
分 収	"	10,574,542.14	4,084.00	10,578,626.14
その他の権原	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14		14
物 権	m ²	10,851,365.34	3,960.98	10,855,326.32
地 上 権	"	10,847,737.03	3,960.98	10,851,698.01
地 役 権	"	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	111	7	104
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,713	205	6,918

第 12 表 平成29年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	29年度末 増減高	29年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	351	80	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,012	37	1,049
地域総合整備資金貸付金	14,000	10,000	4,000
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	174,515	20,811	153,704
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,342,492	191,784	1,150,708
介護保険財政安定化基金貸付金	70,333	70,333	0
医師修学資金等貸付金	282,771	31,842	314,613
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	14,450,319	962,771	13,487,548
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	691,355	26,080	665,275
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	506,000	2,049,675	2,555,675
児童扶養手当返納金	2,099	276	1,823
母子父子寡婦福祉資金貸付金	334,480	55,660	278,820
生活保護返還金及び徴収金	24,751	407	25,158
七ツ島工業団地土地売払	1,883,785	53,986	1,829,799
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	490	323	813
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	3,060,000	0	3,060,000
特定高度化資金貸付金	474,865	48,599	426,266
高度化支援事業貸付金	131,201	18,016	113,185
特別広域高度化資金貸付金	24,906	3,707	21,199
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
設備貸与事業資金貸付金	126,209	44,401	81,808
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	95,133	2,226	97,359
同和地区中小企業振興資金貸付金	466,420	3,618	462,802
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	800,991	120	800,871
農業改良資金貸付金（農業改良措置）	10,250	8,250	2,000
就農支援資金貸付金	317,192	68,959	248,233
林業・木材産業改善資金貸付金	16,480	1,984	14,496
経営等改善資金貸付金	86,513	29,329	57,184
青年漁業者等養成確保資金貸付金	5,400	1,800	3,600
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	31,200	6,000	25,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,468	50	84,418
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	6,112,166	41,804	6,153,970
学習用パソコン購入費貸付金	22,560	1,482	21,078
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,946	126	2,072
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	19,280	5,135	14,145
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
計	32,898,999	493,208	33,392,207

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表 出資による権利（平成29年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出捐金	723,068	160,100	562,968
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	21,599	0	21,599
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	186,718	7,562	179,156
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,019	0	42,019
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,950	730	36,220
農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社)佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社)佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社)家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社)日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社)日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社)佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社)佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社)日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	551,477	17,028	534,449
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	21,081	1,077	20,004
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,342,116	186,497	21,155,619

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 14 表

平成29年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
災害救助基金	366,130	19,937	386,067
財政調整積立金	17,457,647	2,600,039	14,857,608
土地開発基金	14,666,928	14,372	14,681,300
県債管理基金	8,329,909	235,010	8,094,899
公営競技収益金貸付基金	3,016,460	3,761	3,020,221
発電用施設周辺地域振興基金	1,179,678	142,271	1,321,949
文化振興基金	2,860,707	829,579	2,031,128
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,093,519	1,834	1,095,353
大規模施設整備基金	8,958,127	8,823	8,966,950
地域づくり基金	1,942,252	3,059	1,939,193
環境保全基金	85,282	29,747	55,535
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,231,609	16,264	1,215,345
ぼた山等環境整備基金	437,385	134	437,519
介護保険財政安定化基金	1,107,165	70,919	1,178,084
森林整備地域活動支援基金	6,646	314	6,332
国民健康保険広域化等支援基金	1,365,072	1,292,589	72,483
産業廃棄物税基金	62,757	21,858	84,615
ふるさと寄附金基金	207,908	94,787	302,695
後期高齢者医療財政安定化基金	1,212,402	148,400	1,360,802
森林環境税基金	19,603	16,289	3,314
安心こども基金	80,558	228	80,330
消費者行政活性化基金	0	0	0
森林整備加速化・林業再生基金	49,812	9,837	39,975
医療施設耐震改修等臨時特例基金	11,684	11,684	0
地域医療再生基金	65,583	65,583	0
退職手当基金	4,023,914	1,995,849	2,028,065
農業構造改革支援基金	124,361	43,104	81,257
虹の松原再生・保全基金	438,336	862	439,198
地域医療介護総合確保基金	2,158,850	456,675	2,615,525
ものづくり人財創造基金	750,298	299,514	450,784
国民健康保険財政安定化基金	377,360	1,205,173	1,582,533
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,000,000	1,000,465	2,000,465
計	74,687,940	4,258,415	70,429,525

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

(1) 令和元年度事業概要

予算の状況

令和元年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億2,144万円、収益的支出は4億3,411万円(減価償却費1億3,486万円を含む。)を計上し、1,267万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費として4億670万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億670万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

業務の状況

令和元年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を予定しています。

第 15 表 令和元年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 工業用水道事業収益	421,441	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	434,105	100.0
第 1 項 営 業 収 益	373,909	88.7	第 1 項 営 業 費 用	428,956	98.8
第 2 項 営 業 外 収 益	47,532	11.3	第 2 項 営 業 外 費 用	149	0.0
			第 3 項 予 備 費	5,000	1.2

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的収入	-	-	第 1 款 資本的支出	406,703	100.0
			第 1 項 建設改良費	406,703	100.0

建設改良費の主な事業

・ 横流式沈殿池補修工事

第 16 表 令和元年度事業計画表

区 分	事 項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	33 か所	33 か所	0 か所
	年間総給水量	12,893,990 m ³	12,999,320 m ³	105,330 m ³
	1日平均給水量	35,326 m ³	35,615 m ³	289 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	406,703 千円	52,226 千円	354,477 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人	7 人	0 人

(注) 平成30年度は最終予算、令和元年度は当初予算である。

(2) 平成30年度事業概要

予算の状況

平成30年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の減により1,648万円の減額、営業外収益で受取利息等の減により161万円の減額を行い、最終予算額は4億86万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により2,942万円の減額、営業外費用で消費税及び地方消費税の納付額増により270万円の増額を行い、最終予算額は4億2,606万円となり、その結果、2,520万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で987万円の減額を行い、最終予算額は5,223万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,223万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

業務の状況

平成30年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を見込みました。

第 17 表 平成30年度佐賀県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業収益	418,954		18,095	400,859
第 1 項 営 業 収 益	390,668		16,483	374,185
第 2 項 営 業 外 収 益	28,286		1,612	26,674
第 3 項 特 別 利 益	0			0

支 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業費用	452,783		26,722	426,061
第 1 項 営 業 費 用	440,019		29,420	410,599
第 2 項 営 業 外 費 用	7,764		2,698	10,462
第 3 項 特 別 損 失	0			0
第 4 項 予 備 費	5,000			5,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 収 入	0			0

支 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 支 出	62,098		9,872	52,226
第 1 項 建 設 改 良 費	62,098		9,872	52,226

建設改良費の主な事業

- ・ 江島増圧ポンプテレメータ盤等更新工事

第 18 表

平成30年度事業計画表

区 分	事 項	当初予算	補 正 予 算		最終予算
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	33 か所			33 か所
	年間総給水量	13,605,740 m ³		606,420 m ³	12,999,320 m ³
	1日平均給水量	37,276 m ³		1,661 m ³	35,615 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	62,098 千円		9,872 千円	52,226 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人			7 人

付 表 目 次

- 1 令和元年度一般会計款別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 33
- 2 令和元年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 34
- 3 令和元年度一般会計項別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 35
- 4 令和元年度一般会計当初予算における普通建設事業費の
前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 5 平成 30 年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 6 平成 30 年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 7 平成 30 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

付表 1

令和元年度一般会計款別 当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	88,604,000	19.7	88,581,000	20.3	23,000	100.0
2 地方消費税清算金	29,158,000	6.5	30,014,000	6.9	856,000	97.1
3 地方譲与税	15,262,000	3.4	14,499,000	3.3	763,000	105.3
4 地方特例交付金	460,460	0.1	348,829	0.1	111,631	132.0
5 地方交付税	141,627,000	31.6	143,757,000	32.9	2,130,000	98.5
6 交通安全対策特別交付金	370,842	0.1	397,412	0.1	26,570	93.3
7 分担金及び負担金	3,201,589	0.7	1,564,926	0.4	1,636,663	204.6
8 使用料及び手数料	6,334,503	1.4	6,357,770	1.5	23,267	99.6
9 国庫支出金	57,424,398	12.8	51,626,471	11.8	5,797,927	111.2
10 財産収入	679,994	0.2	655,373	0.1	24,621	103.8
11 寄附金	668,079	0.1	619,548	0.1	48,531	107.8
12 繰入金	14,426,736	3.2	16,342,892	3.7	1,916,156	88.3
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	29,458,299	6.6	28,679,679	6.6	778,620	102.7
15 県債	61,182,000	13.6	53,403,000	12.2	7,779,000	114.6
計	448,858,000	100.0	436,847,000	100.0	12,011,000	102.7
(歳 出)						
1 議会費	1,254,664	0.3	1,074,882	0.2	179,782	116.7
2 総務費	32,712,388	7.3	32,130,787	7.3	581,601	101.8
3 民生費	51,456,321	11.4	48,764,382	11.2	2,691,939	105.5
4 衛生費	28,140,715	6.3	27,442,438	6.3	698,277	102.5
5 労働費	1,648,180	0.4	1,599,627	0.4	48,553	103.0
6 農林水産業費	33,045,315	7.3	28,389,368	6.5	4,655,947	116.4
7 商工費	31,066,515	6.9	35,060,069	8.0	3,993,554	88.6
8 土木費	52,458,827	11.7	46,105,385	10.5	6,353,442	113.8
9 警察費	22,253,598	4.9	22,204,713	5.1	48,885	100.2
10 教育費	102,362,358	22.8	98,772,963	22.6	3,589,395	103.6
11 災害復旧費	1,638,309	0.4	485,763	0.1	1,152,546	337.3
12 公債費	60,048,066	13.4	62,313,290	14.3	2,265,224	96.4
13 諸支出金	30,472,744	6.8	32,203,333	7.4	1,730,589	94.6
14 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	100.0
計	448,858,000	100.0	436,847,000	100.0	12,011,000	102.7

付表 2

令和元年度一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	129,296,436	28.8	129,870,973	29.7	574,537	99.6
ア 基本給	61,009,215	13.6	61,198,836	14.0	189,621	99.7
イ その他の手当	32,186,214	7.2	31,723,476	7.3	462,738	101.5
ウ 退職手当	12,268,491	2.7	13,119,933	3.0	851,442	93.5
エ その他	23,832,516	5.3	23,828,728	5.4	3,788	100.0
2 物件費	19,180,747	4.3	19,944,640	4.6	763,893	96.2
3 維持補修費	2,258,256	0.5	2,055,369	0.5	202,887	109.9
4 その他	139,845,170	31.2	140,570,220	32.2	725,050	99.5
ア 扶助費	25,736,948	5.7	24,982,454	5.7	754,494	103.0
イ その他	114,108,222	25.4	115,587,766	26.5	1,479,544	98.7
5 投資的経費	92,424,670	20.5	76,365,574	17.4	16,059,096	121.0
(1) 普通建設事業費	83,326,817	18.5	68,931,793	15.7	14,395,024	120.8
ア 補助分	42,692,382	9.5	35,072,564	8.0	7,619,818	121.7
イ 単独分	40,634,435	9.0	33,859,229	7.7	6,775,206	119.9
(2) 災害復旧事業費	1,623,184	0.3	481,851	0.1	1,141,333	336.9
ア 補助分	1,581,534	0.3	462,201	0.1	1,119,333	342.2
イ 単独分	41,650	0.0	19,650	0.0	22,000	212.0
(3) 国直轄事業負担金	7,474,669	1.7	6,951,930	1.6	522,739	107.5
ア 普通建設事業	7,459,544	1.7	6,951,930	1.6	507,614	107.3
イ 災害復旧事業	15,125	0.0		0.0	15,125	
6 公債費	60,047,085	13.4	62,312,480	14.3	2,265,395	96.4
7 繰出金	5,805,636	1.3	5,727,744	1.3	77,892	101.4
計	448,858,000	100.0	436,847,000	100.0	12,011,000	102.7

付 表 3 令和元年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

款	項	科目名	令和元年度	平成30年度	比較	款	項	科目名	令和元年度	平成30年度	比較
1	1	議会費	1,254,664	1,074,882	179,782	8	1	土木費	52,458,827	46,105,385	6,353,442
		議会費	1,254,664	1,074,882	179,782			2	2	土木管理費	1,560,180
2	1	総務費	32,712,388	32,130,787	581,601	9	1	道路橋りょう費	30,394,361	26,152,609	4,241,752
		総務管理費	9,122,705	8,572,992	549,713			3	3	河川海岸費	13,244,926
3	2	企画費	15,122,731	16,409,607	1,286,876	10	1	港湾費	1,376,397	1,360,310	16,087
		徴税費	3,610,381	3,646,049	35,668			2	2	都市計画費	3,576,200
4	3	市町村振興費	1,343,035	1,390,263	47,228	11	3	住宅費	2,306,763	1,734,700	572,063
		選挙費	882,148	994,897	387,251			4	4	警察費	22,253,598
5	4	防犯費	1,909,381	964,620	944,761	12	1	警察管理費	20,740,815	20,618,818	121,997
		統計調査費	385,809	312,286	73,523			2	2	警察活動費	1,512,783
6	8	人事委員会費	138,340	144,246	5,906	13	1	教育費	102,362,358	98,772,963	3,589,395
		監査委員費	197,858	195,827	2,031			2	2	教育総務費	17,054,619
7	9	民生費	51,456,321	48,764,382	2,691,939	14	1	小学校費	27,631,307	27,432,450	198,857
		社会福祉費	33,156,057	31,100,025	2,056,032			2	2	中学校費	17,823,085
8	1	児童福祉費	16,435,863	15,721,891	713,972	15	1	高等学校費	21,772,400	20,850,702	921,698
		生活保護費	1,831,218	1,939,300	108,082			2	2	特別支援学校費	8,392,291
9	2	災害救助費	33,183	3,166	30,017	16	1	社会教育費	2,856,178	3,305,081	448,903
		衛生費	28,140,715	27,442,438	698,277			2	2	保健体育費	6,544,586
10	3	公衆衛生費	17,933,039	17,885,543	47,496	17	1	災害復旧費	1,638,309	485,763	1,152,546
		環境衛生費	3,109,583	2,525,536	584,047			2	2	農林水産施設災害復旧費	1,041,601
11	4	保健所費	1,429,590	1,880,221	450,631	18	1	土木施設災害復旧費	587,708	409,300	178,408
		医薬費	5,668,503	5,151,138	517,365			2	2	文教施設災害復旧費	9,000
12	1	労働費	1,648,180	1,599,627	48,553	19	1	公債費	60,048,066	62,313,290	2,265,224
		労政費	600,732	733,441	132,709			2	2	公債費	60,048,066
13	2	職業訓練費	978,429	798,238	180,191	20	2	諸支出金	30,472,744	32,203,333	1,730,589
		労働委員会費	69,019	67,948	1,071			3	3	地方消費税清算金	14,371,098
14	3	農林水産業費	33,045,315	28,389,368	4,655,947	21	3	利子割交付金	174,323	185,674	11,351
		農業費	9,799,011	8,291,288	1,507,723			4	4	配当割交付金	304,683
15	4	畜産業費	2,152,894	1,758,674	394,220	22	4	株式等譲渡所得割交付金	289,409	301,274	11,865
		農地費	14,724,860	12,665,000	2,059,860			5	5	地方消費税交付金	14,625,769
16	5	林業費	3,950,686	3,608,842	341,844	23	6	二ル工場利用税交付金	189,475	204,906	15,431
		水産業費	2,417,864	2,065,564	352,300			7	7	自動車取得税交付金	362,468
17	1	商工費	31,066,515	35,060,069	3,993,554	24	9	利子割精算金	423	355	68
		商業費	1,730,406	1,841,288	110,882			10	10	環境性能割交付金	155,096
18	2	工鉦業費	28,086,602	32,023,744	3,937,142	25	12	予備費	300,000	300,000	0
		観光費	1,249,507	1,195,037	54,470			14	14	予備費	300,000
歳 出 合 計									448,858,000	436,847,000	12,011,000

(単位:千円)

付表 4

令和元年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		1,801,579	4.1	1,329,971	3.7	471,608	135.5
	農 林 水 産	農 村 農 地	9,627,828	22.1	8,982,851	25.1	644,977	107.2
		農 業	175,907	0.4	595,834	1.7	419,927	29.5
		林 野	1,567,334	3.6	1,413,239	3.9	154,095	110.9
		水 産	211,803	0.5	305,097	0.9	93,294	69.4
		小 計	11,582,872	26.6	11,297,021	31.6	285,851	102.5
	土 木	道 路	19,220,695	44.0	15,274,987	42.6	3,945,708	125.8
		都 市 計 画	2,341,881	5.4	1,485,886	4.1	855,995	157.6
		河 川 砂 防	5,790,648	13.3	4,050,682	11.3	1,739,966	143.0
		下 水 道	177,458	0.4	106,760	0.3	70,698	166.2
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
住 宅		222,965	0.5	183,370	0.5	39,595	121.6	
そ の 他		1,294,699	2.9	682,479	1.9	612,220	189.7	
小 計	29,692,625	68.0	22,554,216	62.8	7,138,409	131.6		
教 育		125,206	0.3	42,942	0.1	82,264	291.6	
警 察		123,294	0.3	611,888	1.7	488,594	20.1	
そ の 他		306,327	0.7	20,213	0.1	286,114	1,515.5	
合 計		43,631,903	100.0	35,856,251	100.0	7,775,652	121.7	
単 独 事 業	厚生・環境		2,999,517	7.3	2,541,513	7.4	458,004	118.0
	農 林 水 産	農 村 農 地	581,688	1.4	522,633	1.5	59,055	111.3
		農 業	4,396,579	10.8	1,813,980	5.3	2,582,599	242.4
		林 野	986,523	2.4	851,680	2.5	134,843	115.8
		水 産	158,146	0.4	76,679	0.2	81,467	206.2
		小 計	6,122,936	15.0	3,264,972	9.5	2,857,964	187.5
	土 木	道 路	8,224,045	20.1	7,768,625	22.7	455,420	105.9
		都 市 計 画	425,186	1.0	558,635	1.6	133,449	76.1
		河 川 砂 防	5,178,052	12.6	4,979,229	14.6	198,823	104.0
		下 水 道	166,663	0.4	197,274	0.6	30,611	84.5
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
住 宅		420,994	1.0	397,821	1.2	23,173	105.8	
そ の 他		238,396	0.6	325,736	1.0	87,340	73.2	
小 計	19,717,055	48.1	19,725,384	57.8	8,329	100.0		
経 済		1,412,599	3.5	2,964,225	8.7	1,551,626	47.7	
教 育		2,423,246	5.9	1,728,848	5.1	694,398	140.2	
警 察		1,101,590	2.7	1,181,919	3.5	80,329	93.2	
そ の 他		7,163,321	17.5	2,741,076	8.0	4,422,245	261.3	
合 計		40,940,264	100.0	34,147,937	100.0	6,792,327	119.9	

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付表 5

平成30年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	30年度		29年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号 (9月)	補正 3号 (11月)	補正 4号 (2月)
(歳入)											
1 県税	88,310,000	19.6	84,956,000	19.1	3,354,000	103.9	88,581,000				271,000
2 地方消費税清算金	30,657,000	6.8	29,678,000	6.7	979,000	103.3	30,014,000				643,000
3 地方譲与税	14,936,000	3.3	13,398,000	3.0	1,538,000	111.5	14,499,000				437,000
4 地方特例交付金	356,946	0.1	299,939	0.1	57,007	119.0	348,829		8,117		
5 地方交付税	144,403,194	32.0	145,830,051	32.8	1,426,857	99.0	143,757,000	3,327	409,234	264,241	794,514
6 交通安全対策特別交付金	397,412	0.1	427,798	0.1	30,386	92.9	397,412				
7 分担金及び負担金	2,022,595	0.4	2,359,274	0.5	336,679	85.7	1,564,926	182,217	86	39,100	236,266
8 使用料及び手数料	6,166,412	1.4	6,420,846	1.5	254,434	96.0	6,357,770			834	192,192
9 国庫支出金	62,655,437	13.9	58,754,975	13.2	3,900,462	106.6	51,626,471	2,395,625	4,502,192	1,553,883	2,577,266
10 財産収入	1,096,040	0.2	1,086,758	0.3	9,282	100.9	655,373	30,000	345,925	3,273	91,469
11 寄附金	682,584	0.1	624,480	0.1	58,104	109.3	619,548		131,669		98,633
12 繰入金	9,461,062	2.1	13,528,816	3.0	4,067,754	69.9	16,342,892	131,214	2,320,896		4,429,720
13 繰越金	4,674,481	1.0	3,952,961	0.9	721,520	118.3	100		4,674,381		
14 諸収入	27,809,269	6.2	28,413,893	6.4	604,624	97.9	28,679,679	1,018,905	314,255	18,170	2,221,740
15 県債	57,730,000	12.8	54,800,000	12.3	2,930,000	105.3	53,403,000	307,000	2,950,000	400,000	670,000
計	451,358,432	100.0	444,531,791	100.0	6,826,641	101.5	436,847,000	3,799,206	10,196,495	2,279,501	1,763,770
(歳出)											
1 議会費	1,036,730	0.2	1,037,050	0.2	320	100.0	1,074,882				38,152
2 総務費	34,399,091	7.6	32,913,005	7.4	1,486,086	104.5	32,130,787	84,334	2,863,196	36,756	715,982
3 民生費	47,980,349	10.6	52,031,685	11.7	4,051,336	92.2	48,764,382	58,828	68,527	15,047	926,435
4 衛生費	26,179,736	5.8	27,657,247	6.2	1,477,511	94.7	27,442,438	136,403	74,697	3,003	1,476,805
5 労働費	1,438,964	0.3	1,412,359	0.3	26,605	101.9	1,599,627		45		160,708
6 農林水産業費	34,202,028	7.6	32,400,323	7.3	1,801,705	105.6	28,389,368	1,691,709	1,289,897	471,068	2,359,986
7 商工費	32,208,332	7.1	31,780,661	7.2	427,671	101.3	35,060,069	88,263	398,337	25,715	2,567,378
8 土木費	54,187,251	12.0	51,385,145	11.6	2,802,106	105.5	46,105,385	1,721,823	764,839	420,370	5,174,834
9 警察費	21,686,139	4.8	21,160,430	4.8	525,709	102.5	22,204,713			73,867	444,707
10 教育費	98,129,107	21.8	96,164,857	21.6	1,964,250	102.0	98,772,963	13,450	899,005	1,381,409	1,556,311
11 災害復旧費	5,801,611	1.3	549,832	0.1	5,251,779	1,055.2	485,763	4,396	4,634,626		704,583
12 公債費	62,191,348	13.8	64,083,557	14.4	1,892,209	97.0	62,313,290				121,942
13 諸支出金	31,617,746	7.0	31,655,640	7.1	37,894	99.9	32,203,333				585,587
14 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	100.0	300,000				
計	451,358,432	100.0	444,531,791	100.0	6,826,641	101.5	436,847,000	3,799,206	10,196,495	2,279,501	1,763,770

付表 6 平成30年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	30年度		29年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額 A	構成比	最終 予算額 B	構成比	A - B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号 (9月)	補正 3号 (11月)	補正 4号 (2月)
1 人件費	127,921,915	28.3	125,703,897	28.3	2,218,018	101.8	129,870,973	15,841			1,964,899
ア 基本給	60,288,696	13.3	60,331,601	13.6	42,905	99.9	61,198,836				910,140
イ その他の手当	31,565,916	7.0	31,040,695	7.0	525,221	101.7	31,723,476				157,560
ウ 退職手当	12,631,702	2.8	11,066,523	2.5	1,565,179	114.1	13,119,933				488,231
エ その他	23,435,601	5.2	23,265,078	5.2	170,523	100.7	23,828,728		15,841		408,968
2 物件費	18,813,612	4.2	18,213,578	4.1	600,034	103.3	19,944,640	49,158		4,099	1,221,482
3 維持補修費	2,025,252	0.4	1,906,144	0.4	119,108	106.2	2,055,369		9,612		39,729
4 その他	137,769,267	30.6	146,628,679	33.0	8,859,412	94.0	140,570,220	127,681	552,313	72,400	3,553,347
ア 扶助費	25,184,154	5.6	24,157,755	5.4	1,026,399	104.2	24,982,454	17,321	14,304	8,891	161,184
イ その他	112,585,113	25.0	122,470,924	27.6	9,885,811	91.9	115,587,766	110,360	538,009	63,509	3,714,531
5 投資的経費	94,841,262	21.0	85,858,001	19.3	8,983,261	110.5	76,365,574	3,622,367	7,243,532	2,203,002	5,406,787
(1) 普通建設事業費	82,213,248	18.2	78,094,423	17.6	4,118,825	105.3	68,931,793	4,248,377	2,530,251	821,593	5,681,234
ア 補助分	49,059,239	10.9	45,761,794	10.3	3,297,445	107.2	35,072,564	4,085,468	941,517	713,261	8,246,429
イ 単独分	33,154,009	7.3	32,332,629	7.3	821,380	102.5	33,859,229	162,909	1,588,734	108,332	2,565,195
(2) 災害復旧費	5,333,103	1.2	538,932	0.1	4,794,171	989.6	481,851	4,225	4,634,626	1,084,221	871,820
ア 補助分	5,243,903	1.2	528,147	0.1	4,715,756	992.9	462,201	4,225	4,530,443	1,054,687	807,653
イ 単独分	89,200	0.0	10,785	0.0	78,415	827.1	19,650		104,183	29,534	64,167
(3) 国直轄事業負担金	7,294,911	1.6	7,224,646	1.6	70,265	101.0	6,951,930	630,235	78,655	297,188	597,373
ア 普通建設事業	6,826,403	1.5	7,224,646	1.6	398,243	94.5	6,951,930	630,235	78,655		426,053
イ 災害復旧事業	468,508	0.1			468,508	皆増				297,188	171,320
6 公債費	62,190,538	13.8	64,082,909	14.4	1,892,371	97.0	62,312,480				121,942
ア 繰入金	7,796,586	1.7	2,138,583	0.5	5,658,003	364.6	5,727,744	2,338,000			269,158
計	451,358,432	100.0	444,531,791	100.0	6,826,641	101.5	436,847,000	3,799,206	10,196,495	2,279,501	1,763,770

付表 7

平成30年度特別会計最終予算との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	30年度		29年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額 A	構成比	最終 予算額 B	構成比	A - B	A/B	当 初	6月	9月	11月	2月
災害救助基金	21,079	0.0	22,404	0.0	1,325	94.1	20,110				969
母子父子寡婦福祉資金	231,508	0.1	266,760	0.3	35,252	86.8	231,508				
就農支援資金	153,277	0.1	135,675	0.1	17,602	113.0	161,751				8,474
小規模企業者等 設備導入等事業支援	1,293,568	0.7	298,127	0.3	995,441	433.9	1,338,527				44,959
財政調整積立金	4,684,501	2.4	6,599,962	6.1	1,915,461	71.0	7,901,176	170,000	362,000		2,684,675
証紙	3,091,377	1.6	3,169,822	2.9	78,445	97.5	3,365,060				273,683
土地取得	217,959	0.1	14,373	0.0	203,586	1,516.4	210,792				7,167
産業用地造成事業	213,425	0.1	222,705	0.2	9,280	95.8	268,931				55,506
林業改善資金	150,892	0.1	150,704	0.1	188	100.1	139,354				11,538
沿岸漁業改善資金	522,142	0.3	611,042	0.6	88,900	85.5	506,289				15,853
公債管理	90,664,184	47.5	92,107,467	85.4	1,443,283	98.4	90,778,271				114,087
育英資金	874,737	0.5	995,047	0.9	120,310	87.9	862,650				12,087
港湾整備事業	998,473	0.5	1,043,444	1.0	44,971	95.7	990,230		2,571		5,672
医療七の夕 生館貸付金	1,694,841	0.9	2,284,424	2.1	589,583	74.2	1,731,763				36,922
国民健康保険事業	86,090,460	45.1			86,090,460	皆増	86,594,680			972	505,192
計	190,902,423	100.0	107,921,956	100.0	82,980,467	176.9	195,101,092	170,000	359,429	972	3,670,212